

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルタンツ
コード番号 8929 URL <http://www.funai-zc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見正純

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中塚久雄

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 03-6439-5800

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	4,411	△61.9	△2,546	—	△3,087	—	△3,723	—
20年12月期第3四半期	11,569	△14.9	1,650	△40.9	1,057	△55.9	453	△70.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△35,222.67	—
20年12月期第3四半期	4,347.48	4,152.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	8,241	2,324	28.2	21,989.70
20年12月期	17,102	5,950	34.8	56,289.84

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 2,324百万円 20年12月期 5,950百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	750.00	—	750.00	1,500.00
21年12月期	—	750.00	—		
21年12月期(予想)				750.00	1,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,480	△51.0	△3,078	—	△3,621	—	△4,188	—	△39,627.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	110,584株	20年12月期	110,584株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	4,879株	20年12月期	4,879株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	105,705株	20年12月期第3四半期	104,824株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や急速な景気悪化により、依然厳しい環境にあります。そのような状況においても、各国で経済対策が行われたことを契機に世界経済の景気は底打ち感が出てきており、我が国においても輸出や生産に持ち直しの動きが見られます。当社グループにとって影響の大きい不動産マーケットも、第3四半期に入り首都圏の9月マンション新規発売戸数が25ヶ月ぶりに前年同月を上回るなど底打ちの兆しが見られます。

当社においても不動産取引収益、財産コンサルティング収益ともに徐々に回復の傾向が見られ、財産コンサルティング収益は第3四半期でほぼ予算どおり推移いたしました。しかし、第2四半期連結累計期間までに生じた不振を回復するには至らず、計画比大幅な未達に終わっております。また、第3四半期に「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき保有全物件について確実に売却しうると認められる金額まで費用化し、第2四半期と併せ2,001百万円の評価損を計上したほか、来期以降の市場の見込みが不透明なことから保守的に繰延税金資産全額を取り崩すこととしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は4,411百万円、営業損失は2,546百万円、経常損失は3,087百万円、四半期純損失は3,723百万円となりました。

当四半期における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (平成21年12月期第3四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	1,275	28.9
不動産取引収益	2,232	50.6
サブリース収益	747	17.0
その他収益	154	3.5
合計	4,411	100.0

① 財産コンサルティング収益

当第3四半期連結累計期間における財産コンサルティング収益は、「都心収益物件購入コンサルティング」が順調であったものの不動産を始めとする資産の動きが鈍化したこともあり、個人コンサルティングを中心に成約に至る案件が減少し、1,275百万円を計上するにとどまりました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品である「ADVANTAGE CLUB」(以下、「ADVANTAGE CLUB」)向けの不動産販売を行なわなかったこと及び第2四半期、第3四半期連続で「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき販売用不動産の評価損を併せて2,001百万円計上した結果、当第3四半期連結累計期間では不動産取引収益が2,232百万円にとどまる一方で不動産売上原価が4,082百万円と大幅な赤字を計上するに至っております。

③ サブリース収益

サブリース収益は、概ね予算どおりの747百万円を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、当第3四半期連結累計期間に企業再生ファンドの大型案件をクロージングし、154百万円を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は8,861百万円の減少、負債は5,235百万円の減少、純資産は3,625百万円の減少となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少3,050百万円、販売用不動産の減少3,569百万円、投資有価証券/関係会社株式の減少997百万円などであります。

負債の主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少3,500百万円、社債の減少1,190百万円などであります。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の減少3,333百万円などであります。

これらの結果、1株当たり純資産額は21,989.70円となり、自己資本比率は28.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

不動産市況の急激な悪化に伴い、金融機関の融資姿勢の厳格化や不動産価格の下落等の影響から、依然厳しい状況が続いております。このような環境の変化を踏まえ、今後販売を見込んでいるたな卸資産の売却価格の見直しを行った結果、平成21年12月期第3四半期連結会計期間におきまして、「棚卸資産の評価に関する会計基準」によるたな卸資産の評価損1,596百万円を売上原価に計上するに至りました。また、第4四半期連結会計期間におきまして、営業原価として当社子会社が営業者である事業再生ファンドから出資している優先株約330百万円を減損処理する見直しとなり、業績予想額に織り込むこととなりました。

当社グループでは、有利子負債の削減など財務体質の改善や人員調整などの組織改革と併せて財務リストラクチャリングを進め、保有資産の早期売却、評価の見直しを行なった結果、前述の理由により通期業績予想を修正するに至りました。保有資産の徹底的な見直しの結果、来期以降保有資産の処分損、評価損は発生しない見込みであります。

なお、持分法適用関連会社であった株式会社うかいは平成21年9月11日の株式売却により除外され、日本インベスターズ証券株式会社は平成21年9月30日に解散決議により第4四半期中に除外される予定であります。持分法適用対象会社の範囲の変更により、株式会社うかいののれん相当額償却費が年間約415百万円、日本インベスターズ証券株式会社の損失の取り込み額（平成20年度実績は67百万円の損失、平成21年度は第2四半期までに清算による回収可能額を除く簿価全額165百万円の損失）が持分法投資損失として計上されなくなりますが、当持分法適用対象会社の範囲の変更による通期業績予想（連結・個別）には平成21年8月7日公表の業績予測にすでに織り込み済みであります。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 6,929	百万円 △606	百万円 △1,117	百万円 △1,583	円 銭 △14,978.01
今回修正予想 (B)	7,480	△3,078	△3,621	△4,188	△39,627.36
増減額 (B-A)	551	△2,472	△2,504	△2,605	—
増減率 (%)	8.0	—	—	—	—
前期実績	15,269	1,785	947	47	454.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,746	4,532,653
売掛金	380,076	365,011
販売用不動産	2,415,305	5,984,387
買取債権	391,721	688,910
その他	91,607	674,976
貸倒引当金	△5,988	△4,026
流動資産合計	4,754,469	12,241,912
固定資産		
有形固定資産	158,539	257,510
無形固定資産		
のれん	655,011	778,074
その他	49,462	71,539
無形固定資産合計	704,473	849,613
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303,414	1,066,286
その他	320,604	2,687,258
投資その他の資産合計	2,624,019	3,753,545
固定資産合計	3,487,032	4,860,670
資産合計	8,241,501	17,102,582

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,310	94,828
短期借入金	930,000	1,006,667
1年内返済予定の長期借入金	—	3,500,000
1年内償還予定の社債	1,700,000	1,480,000
未払法人税等	9,965	173,396
その他の引当金	74,010	—
その他	515,327	677,092
流動負債合計	3,275,613	6,931,984
固定負債		
社債	1,375,000	2,565,000
長期預り金	506,165	688,194
退職給付引当金	34,204	45,584
役員退職慰労引当金	105,370	214,262
長期預り敷金保証金	620,726	707,438
固定負債合計	2,641,467	4,220,479
負債合計	5,917,080	11,152,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	1,104,154	1,104,154
利益剰余金	813,777	4,147,706
自己株式	△499,119	△499,119
株主資本合計	2,449,629	5,783,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125,208	166,559
評価・換算差額等合計	△125,208	166,559
純資産合計	2,324,421	5,950,117
負債純資産合計	8,241,501	17,102,582

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	
営業収入	2,178,633
不動産売上高	2,232,732
営業収益合計	4,411,366
売上原価	
営業原価	1,287,173
不動産売上原価	4,082,135
売上原価合計	5,369,309
営業総損失(△)	△957,943
販売費及び一般管理費	1,588,688
営業損失(△)	△2,546,631
営業外収益	
受取利息	6,062
受取配当金	1,224
匿名組合投資利益	14,928
保険解約返戻金	15,549
その他	4,341
営業外収益合計	42,106
営業外費用	
支払利息	62,721
持分法による投資損失	497,151
その他	22,858
営業外費用合計	582,731
経常損失(△)	△3,087,256
特別利益	
投資有価証券売却益	177,426
関係会社株式売却益	137,697
持分変動利益	13,773
特別利益合計	328,896
特別損失	
固定資産除却損	158
投資有価証券売却損	33,531
投資有価証券評価損	781
早期割増退職金	43,124
事務所移転費用	93,507
特別損失合計	171,103
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△2,929,463
匿名組合損益分配額	50,772
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,980,236
法人税、住民税及び事業税	40,103
法人税等調整額	702,872
法人税等合計	742,975
四半期純損失(△)	△3,723,211

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
営業収益	
営業収入	798,398
不動産売上高	1,351,221
営業収益合計	2,149,619
売上原価	
営業原価	485,996
不動産売上原価	2,984,371
売上原価合計	3,470,368
営業総損失(△)	△1,320,748
販売費及び一般管理費	419,497
営業損失(△)	△1,740,246
営業外収益	
受取利息	2,841
匿名組合投資利益	1,124
その他	813
営業外収益合計	4,779
営業外費用	
支払利息	18,601
持分法による投資損失	132,895
その他	6,448
営業外費用合計	157,946
経常損失(△)	△1,893,412
特別利益	
関係会社株式売却益	137,697
特別利益合計	137,697
特別損失	
早期割増退職金	43,124
事務所移転費用	93,507
特別損失合計	136,631
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△1,892,347
匿名組合損益分配額	54,228
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,946,576
法人税、住民税及び事業税	12,749
法人税等調整額	△1,286
法人税等合計	11,462
四半期純損失(△)	△1,958,038

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,980,236
減価償却費	41,428
のれん償却額	123,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,962
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△108,891
その他の引当金の増減額 (△は減少)	74,010
受取利息及び受取配当金	△7,286
支払利息	62,721
持分法による投資損益 (△は益)	497,151
投資有価証券評価損益 (△は益)	781
投資有価証券売却損益 (△は益)	△143,894
関係会社株式売却損益 (△は益)	△137,697
固定資産除却損	158
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,430
販売用不動産の増減額 (△は増加)	3,569,081
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	297,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,518
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△86,711
長期預り金の増減額 (△は減少)	△218,186
その他	△29,011
小計	880,301
利息及び配当金の受取額	19,886
利息の支払額	△74,112
法人税等の支払額	△158,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△114,000
定期預金の払戻による収入	1,207,874
無形固定資産の取得による支出	△13,627
有形固定資産の取得による支出	△314
有形固定資産の売却による収入	11,448
投資有価証券の売却による収入	372,642
関係会社株式の売却による収入	555,000
貸付金の回収による収入	100,000
その他	△18,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,100,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76,667
長期借入金の返済による支出	△3,500,000
社債の償還による支出	△970,000
配当金の支払額	△158,557
その他	△19,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,724,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,957,032
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,467,746

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社が無いため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社の持分法適用関連会社でありました株式会社うかいについては、平成21年9月に当社が保有していた株式の一部を売却し、当社の議決権比率が低下したことから、第3四半期連結会計期間末より持分法の適用から除外しております。その結果、利益剰余金が547,840千円増加しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 第3四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	
I 売上高		
1. 営業収入	3,525,927	
2. 不動産売上高	8,043,091	11,569,019
II 売上原価		
1. 営業原価	1,580,257	
2. 不動産売上原価	6,789,334	8,369,591
営業総利益		3,199,427
III 販売費及び一般管理費		1,549,274
営業利益		1,650,153
IV 営業外収益		
1. 受取利息	13,836	
2. 受取配当金	4,404	
3. 組合等投資利益	14,956	
4. その他	6,885	40,082
V 営業外費用		
1. 支払利息	119,200	
2. 社債発行費	27,301	
3. 持分法による投資損失	464,884	
4. その他	21,290	632,678
経常利益		1,057,557
VI 特別損失		
1. 固定資産除却損	2,200	
2. リース解約損失	3,995	
3. 投資有価証券評価損	54,187	
4. 支払和解金	63,682	124,065
匿名組合等損益分配前 税金等調整前四半期純利益		933,492
匿名組合等損益分配額		△118,819
税金等調整前四半期純利益		1,052,311
法人税、住民税及び事業税	601,789	
法人税等調整額	10,249	612,038
少数株主損失		△13,555
四半期純利益		453,828

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,052,311
減価償却費	32,864
貸倒引当金の増加額	624
退職給付引当金の増加額	7,393
役員退職慰労引当金の増加額	19,438
受取利息及び配当金	△18,240
支払利息	119,200
社債発行費	27,301
持分法による投資損失	464,884
固定資産除却損	2,200
投資有価証券評価損	54,187
支払和解金	63,682
匿名組合等損益分配額	△118,819
売上債権の増加額	△90,475
販売用不動産の増加額	△378,823
買取債権の減少額	240,120
仕入債務の増加額	187,428
預り敷金・保証金の減少額	△55,234
匿名組合等出資預り金の減少額	△89,499
その他	16,640
小計	1,537,187
利息及び配当金の受取額	38,490
利息の支払額	△135,668
和解金の支払額	△31,841
法人税等の支払額	△1,372,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,452

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△837,007
定期預金等の払戻しによる収入	488,391
有形固定資産の取得による支出	△31,889
有形固定資産の売却による収入	4,491
無形固定資産の取得による支出	△59,379
投資有価証券・出資金の取得による支出	△83,100
投資有価証券・出資金の売却等による収入	114,228
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△425,638
匿名組合等出資預り金の買取による支出	△2,771,342
その他	△49,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,650,957
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	683,332
長期借入金の返済による支出	△94,000
社債の発行による収入	1,072,698
社債の償還による支出	△950,000
匿名組合等出資預り金の分配による支出	△76,471
自己株式の取得による支出	△462,164
配当金の支払額	△157,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,158
IV 現金及び現金同等物の減少額	△3,599,346
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,895,187
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,295,841

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

当第3四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。